

旭川市子ども・子育てプラン見直しに係る
参考資料

旭川市の子ども・子育てを取り巻く状況

本市の子ども・子育てを取り巻く状況について、各種統計資料や平成25年7月に子育て中の保護者を対象として実施したアンケート調査（以下「ニーズ調査」という。）の結果等から整理します。

1 少子化について

本市は、全国平均よりも少子高齢化の進行の度合いが早く、将来にわたり、まちの活力を維持し向上するためにも、少子化傾向に歯止めを掛けていくことが、全市的な課題となっています。

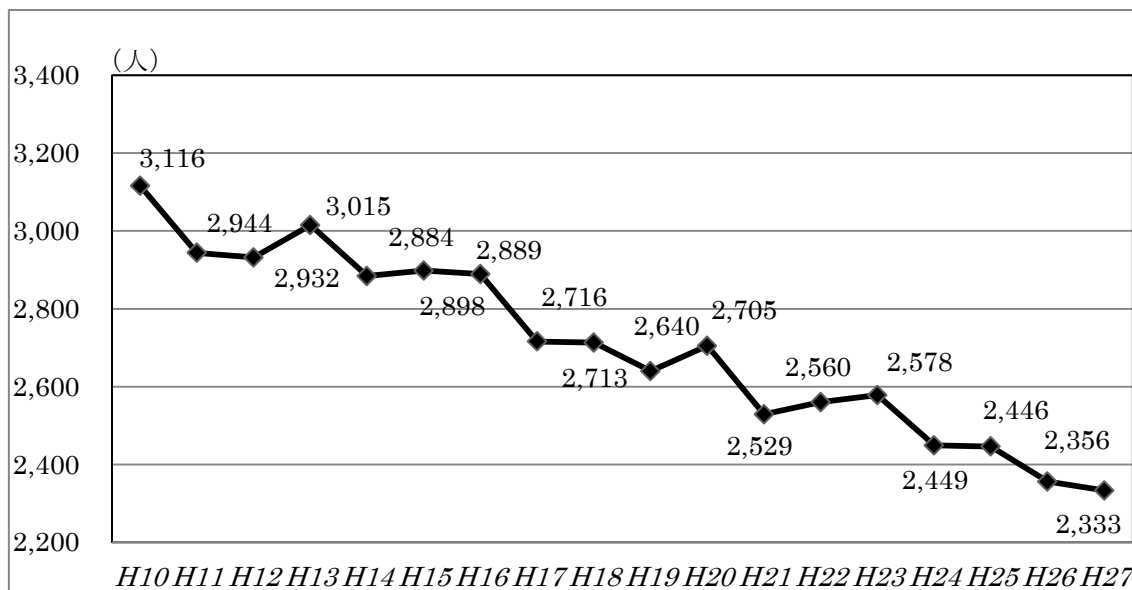
(1) 出生の状況

本市の出生数は減少傾向にあり、平成10年の3,116人から平成27年の2,333人へと25.1%減少しています。

これを母親の年齢別にみると、出生数全体に占める29歳以下の割合が平成10年の59.8%から、平成27年の40.4%へと減少しているように、出産年齢の高齢化が進んでいます。

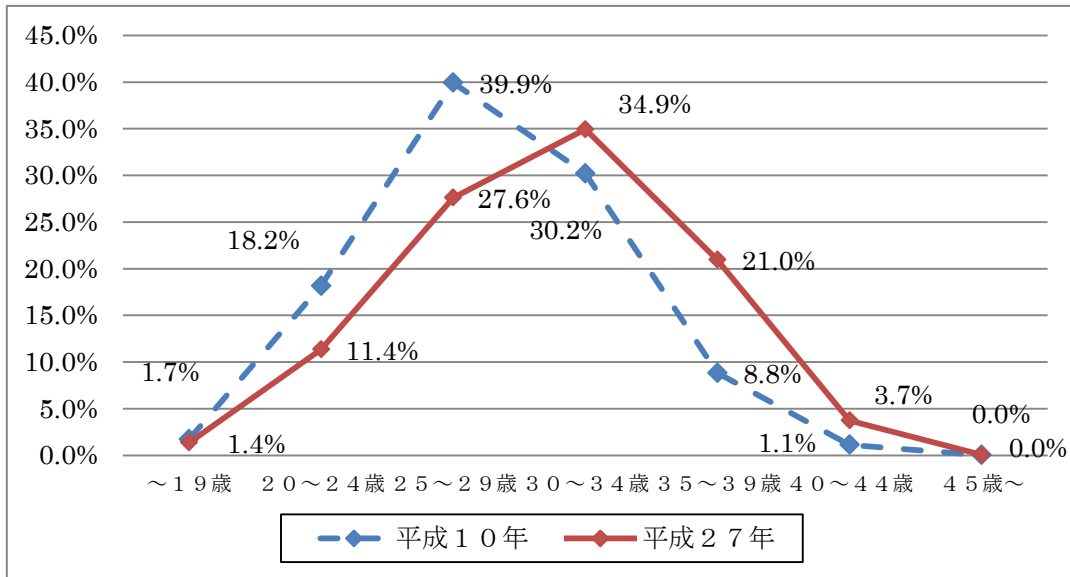
また、本市の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当）は、近年、下げ止まりの傾向にあり、平成27年は1.31となっていますが、長期的に人口が維持される人口置換水準（2.07）を大きく下回っています。

旭川市 出生数の推移



(旭川市保健衛生年報)

旭川市 母の年齢階級別出生数（構成比）の推移



(旭川市保健衛生年報)

旭川市・北海道・全国 合計特殊出生率の推移

区 分	合計特殊出生率			出生率		
	旭川市	北海道	全国	旭川市	北海道	全国
平成20年	1.24	1.20	1.37	7.7	7.4	8.7
平成21年	1.20	1.19	1.37	7.3	7.3	8.5
平成22年	1.24	1.26	1.39	7.4	7.3	8.5
平成23年	1.28	1.25	1.39	7.5	7.2	8.3
平成24年	1.24	1.26	1.41	7.3	7.1	8.2
平成25年	1.28	1.28	1.43	7.2	7.1	8.2
平成26年	1.28	1.27	1.42	7.0	6.9	8.0
平成27年	1.31	1.31	1.45	7.0	6.8	8.0

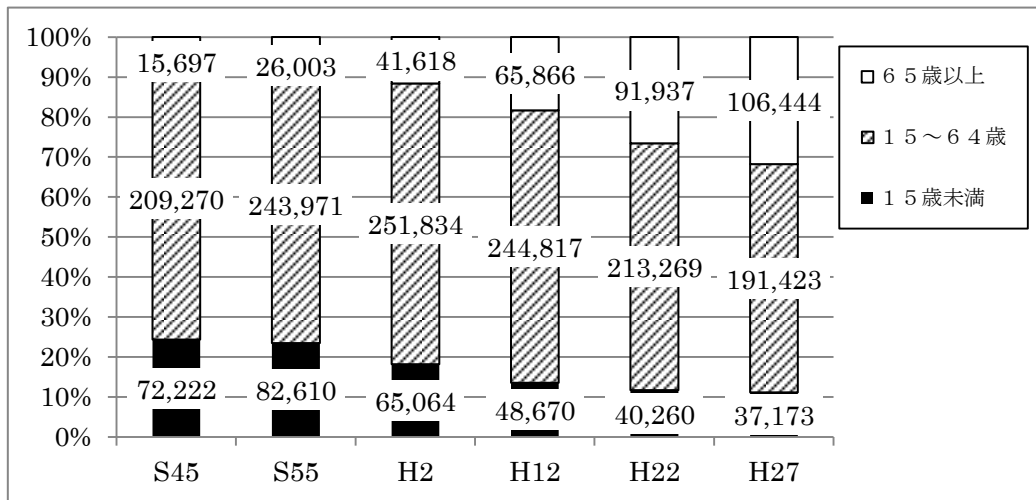
(厚生労働省 人口動態統計)

(2) 人口の推移

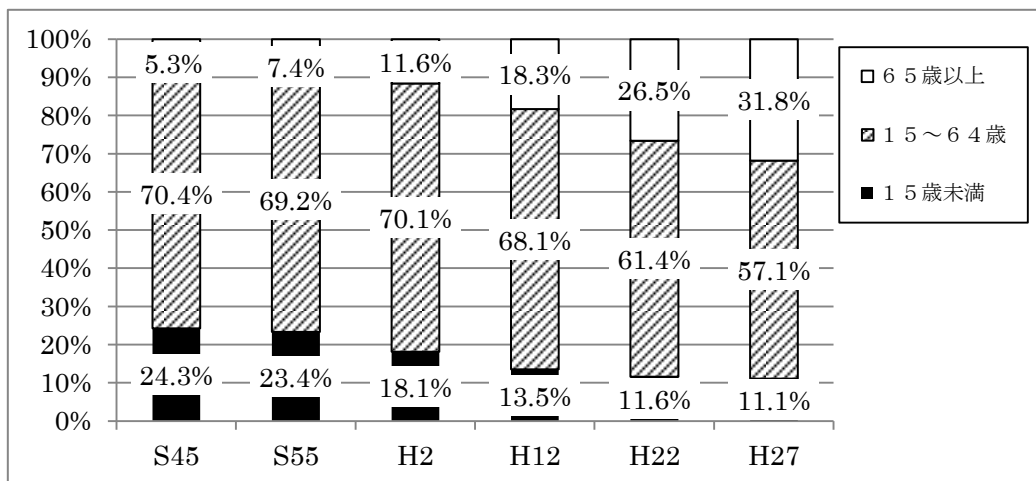
本市の人口は依然として減少傾向にあり、特に、15歳未満の人口は昭和45年の72,222人から平成27年の37,173人への45年間で48.5%減少しています。その一方、65歳以上の人口は同期間において15,697人から106,444人へと約6.7倍に増加しています。

その結果、本市の人口に占める15歳未満の人口及び65歳以上の人口はそれぞれ、24.3%から11.1%へ、5.3%から31.8%へと大きく変化しており、全国平均よりも少子高齢化の進行の度合いが進んでいる状況にあります。

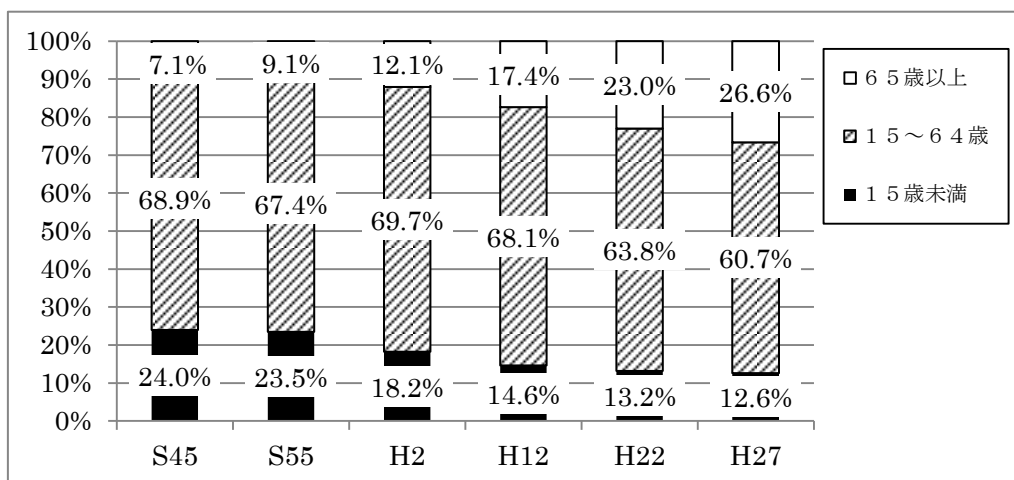
旭川市 年齢（3区分）別人口の推移（国勢調査）



旭川市 年齢（3区分）別人口構成割合の推移（国勢調査）



全国 年齢（3区分）別人口構成割合の推移（国勢調査）



(3) 婚姻

本市の有配偶率(女性)は、近年、全国平均よりも低い状況となっており、年齢別にみると、特に、30歳以降において、その傾向が顕著となっています。また、本市の平均初婚年齢は、夫と妻のいずれにおいても、年々高くなる傾向にありますが、全国平均よりも、低い状況となっています。

旭川市・全国 有配偶率の推移

区分	H2年		H12年		H22年		H27年		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
総合	旭川市	68.6	60.8	65.9	57.5	64.3	54.0	62.8	52.5
	全国	64.3	60.7	62.5	58.7	61.1	56.9	59.1	55.2
15～19歳	旭川市	0.3	0.8	0.5	1.0	0.3	0.5	0.3	0.5
	全国	0.3	0.7	0.4	0.9	0.3	0.6	0.3	0.5
20～24歳	旭川市	8.6	14.5	9.4	13.2	7.6	10.8	7.1	9.4
	全国	6.3	13.6	6.8	11.3	5.7	9.5	4.5	7.7
25～29歳	旭川市	42.9	54.8	35.5	42.2	32.5	37.8	31.0	36.7
	全国	34.3	57.8	29.6	43.5	27.1	37.1	24.7	34.8
30～34歳	旭川市	72.7	78.3	60.2	63.5	53.3	56.8	50.6	56.0
	全国	65.7	82.9	55.0	69.0	50.4	60.8	48.3	59.2
35～39歳	旭川市	83.4	83.2	72.6	71.9	61.2	61.3	61.3	63.5
	全国	78.5	87.5	70.6	79.9	60.8	69.8	59.4	68.2
40～44歳	旭川市	88.4	83.3	79.6	77.5	66.3	63.6	64.0	62.6
	全国	84.8	87.4	77.3	83.9	66.4	73.2	63.3	70.5
45～49歳	旭川市	90.6	83.6	80.7	78.8	70.5	66.8	65.7	62.9
	全国	89.0	86.7	80.1	84.3	71.3	76.4	65.8	71.5
50～54歳	旭川市	92.0	83.2	85.0	78.3	75.6	71.7	69.2	64.6
	全国	90.9	84.6	83.5	83.0	75.1	79.0	69.8	74.1
55～59歳	旭川市	92.3	80.1	86.7	78.0	77.0	73.3	74.2	69.6
	全国	91.7	80.3	86.9	81.1	77.3	79.1	73.3	76.4
60～64歳	旭川市	92.1	74.7	88.7	76.3	81.9	72.2	75.7	69.8
	全国	91.8	73.4	88.5	76.4	80.5	76.6	75.4	75.5

(国勢調査)

旭川市・北海道・全国 平均初婚年齢(夫)の推移

	S25年	S45年		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
全国	25.9	27.8		30.7	30.8	30.9	31.1	31.1
北海道	26.1	27.2		30.2	30.4	30.4	30.7	30.7
旭川市	—	—		29.4	29.7	29.7	29.8	29.7

旭川市・北海道・全国 平均初婚年齢(妻)の推移

	S25年	S45年		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
全国	23.0	25.2		29.0	29.2	29.3	29.4	29.4
北海道	22.7	25.1		28.7	29.0	29.1	29.2	29.3
旭川市	—	—		28.4	28.5	28.6	28.6	28.3

(厚生労働省 人口動態統計)

(4) 就労

本市の労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）の減少とともに、就業者数も減少しています。男女別にみると、労働力人口及び就業者数ともに女性の占める割合は増加傾向にあります。

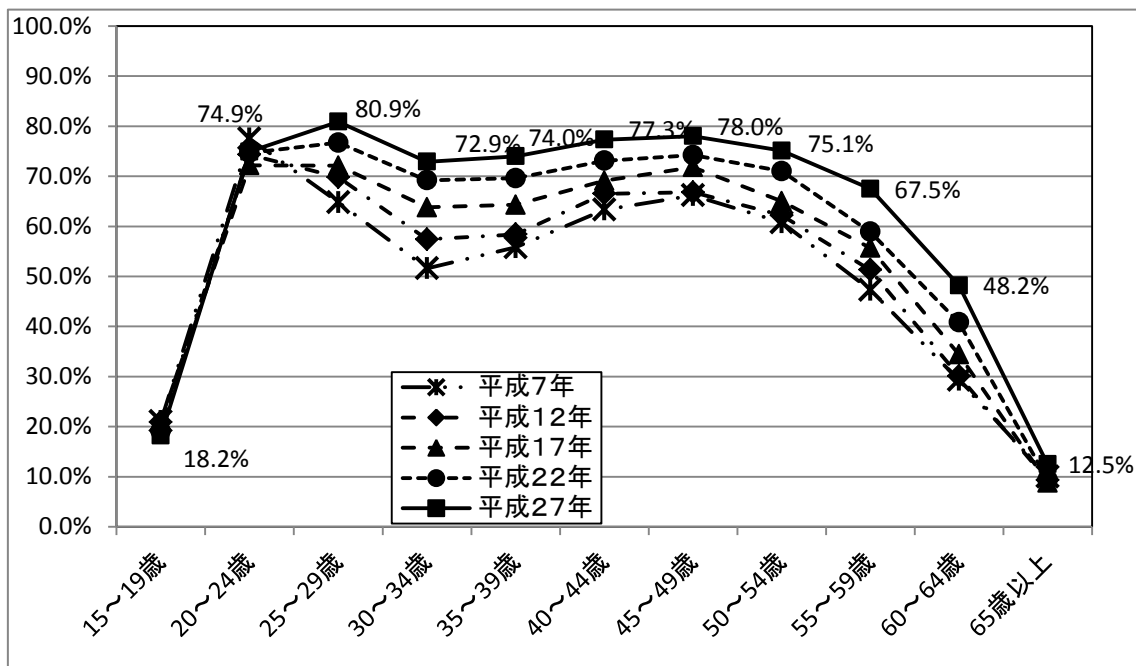
また、女性の年齢階級別労働力率（人口に占める労働力人口の占める割合）は、いわゆるM字型カーブの谷が緩やかになり、15歳～24歳を除く全ての年齢階級において労働力率の上昇が生じており、女性を雇用する企業等の裾野が広がっています。

旭川市 労働力人口の推移

			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
労働力人口	全市	人数	185,626	181,879	175,060	167,809	160,082
		構成比					
	男性	人数	110,004	105,533	99,318	93,489	87,034
		構成比	59.3%	58.0%	56.7%	55.7%	54.4%
	女性	人数	75,622	76,346	75,742	74,320	73,048
構成比		40.7%	42.0%	43.3%	44.3%	45.6%	
就業者数	全市	人数	176,299	172,038	162,138	154,253	152,385
		構成比					
	男性	人数	104,500	99,778	91,391	85,078	82,441
		構成比	59.3%	58.0%	56.4%	55.2%	54.1%
	女性	人数	71,799	72,260	70,747	69,175	69,944
構成比		40.7%	42.0%	43.6%	44.8%	45.9%	

(国勢調査)

旭川市 女性の年齢階級別労働力率の推移



(国勢調査)

旭川市 産業別就業者数等の推移（国勢調査）

		平成 7 年	平成 1 2 年	平成 1 7 年	平成 2 2 年	平成 2 7 年	
男 性	合 計	人数	104,500	99,778	91,391	85,078	82,441
	第 1 次産業	人数	3,107	2,614	2,446	2,298	2,353
		構成比	3.0%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%
	第 2 次産業	人数	32,090	30,227	23,730	19,895	19,757
		構成比	30.7%	30.3%	26.0%	23.4%	24.0%
	第 3 次産業	人数	68,905	65,874	63,837	59,410	56,979
構成比		65.9%	66.0%	69.9%	69.8%	69.1%	
女 性	合 計	人数	71,799	72,260	70,747	69,175	69,944
	第 1 次産業	人数	3,046	3,046	2,284	1,857	1,716
		構成比	4.2%	4.2%	3.2%	2.7%	2.5%
	第 2 次産業	人数	12,240	10,294	7,984	6,314	6,271
		構成比	17.0%	14.2%	11.3%	9.1%	9.0%
	第 3 次産業	人数	56,182	58,314	59,470	58,257	59,173
構成比		78.2%	80.7%	84.1%	84.2%	84.6%	

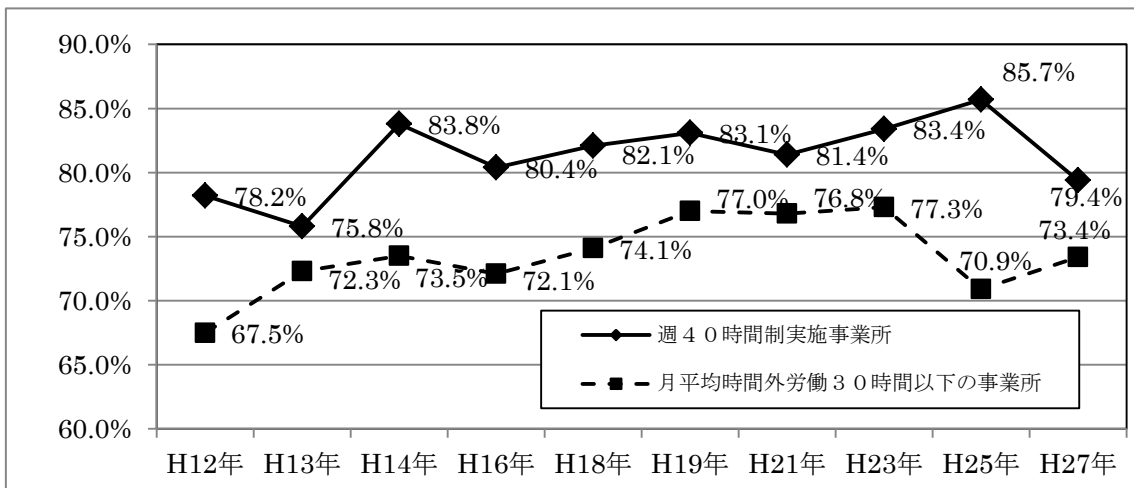
※合計には、分類不能の産業就業者を含む

(5) 労働環境

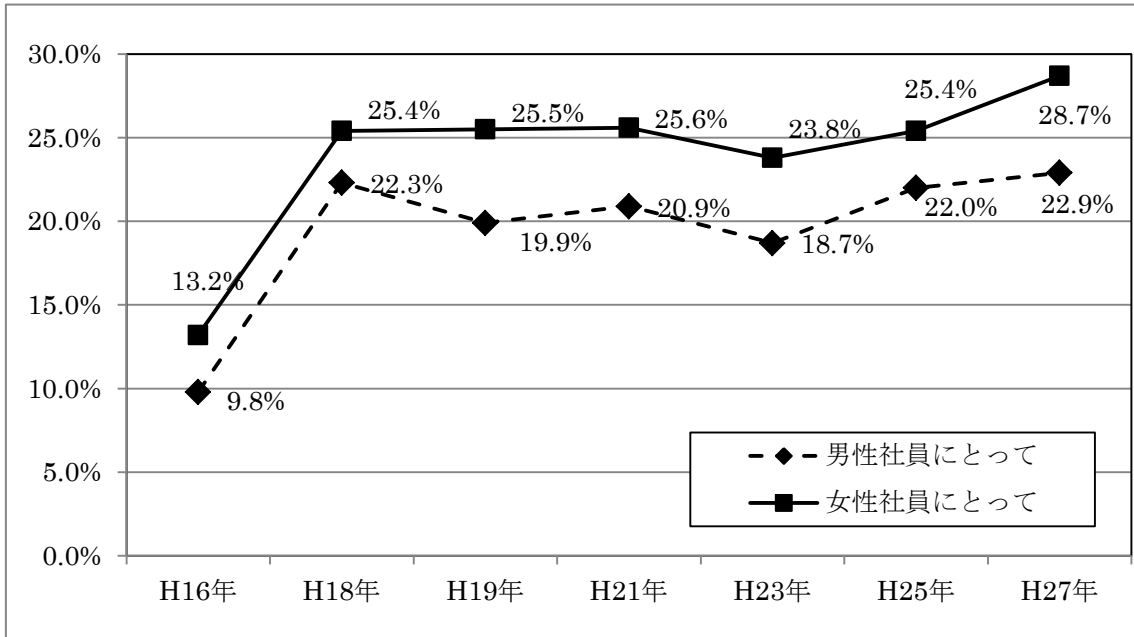
市内の事業所を対象とした旭川市労働基本調査によると、1週間の所定労働時間について、週40時間制（40時間以下を含む）を実施している事業所の割合が増加傾向にあったものが、平成27年は大きく減少しています。1か月の平均時間外労働については、30時間以下の事業所の割合は平成25年と比較するとやや増加しています。また、従業員にとって、「子育てしやすい職場環境の整備がなされているか」という質問項目について、平成25年と比較すると整備されていると回答する女性社員の割合が増加しています。

ニーズ調査によれば、子どもの身の回りの世話を主に行い、さらに就労している者に対して、「仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること」について質問したところ、就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、「子どもが急に病気になったときに代わりに見る人がいない」を答えた割合が最も高くなっています。

旭川市 労働時間の推移（旭川市労働基本調査）

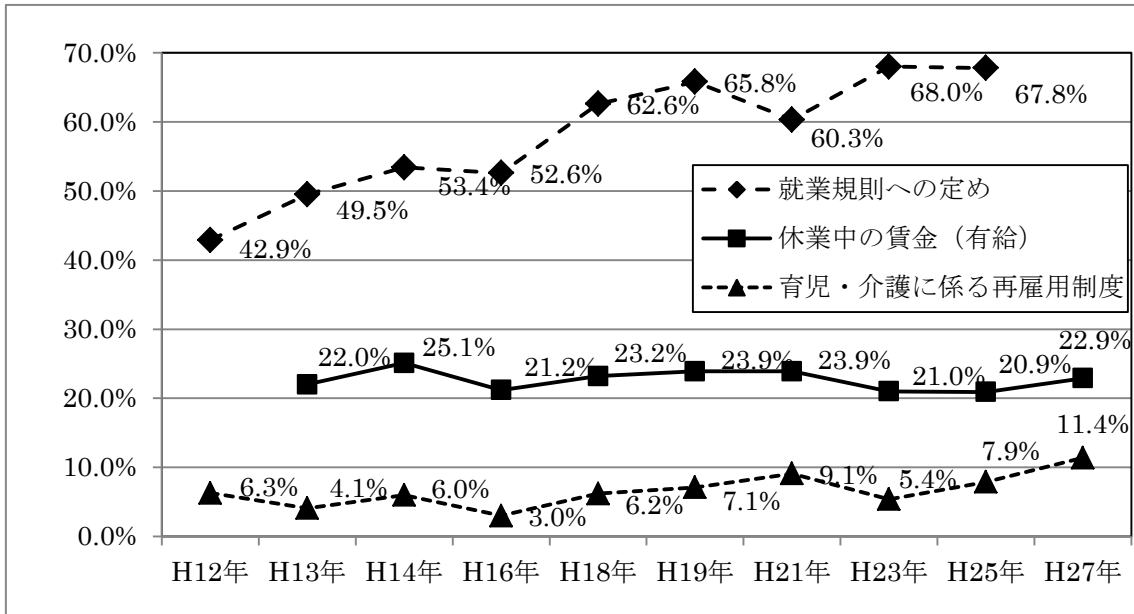


旭川市 子育てしやすい職場環境が整備されていると答えた事業所の割合



(旭川市労働基本調査)

旭川市 育児休業制度等の導入状況

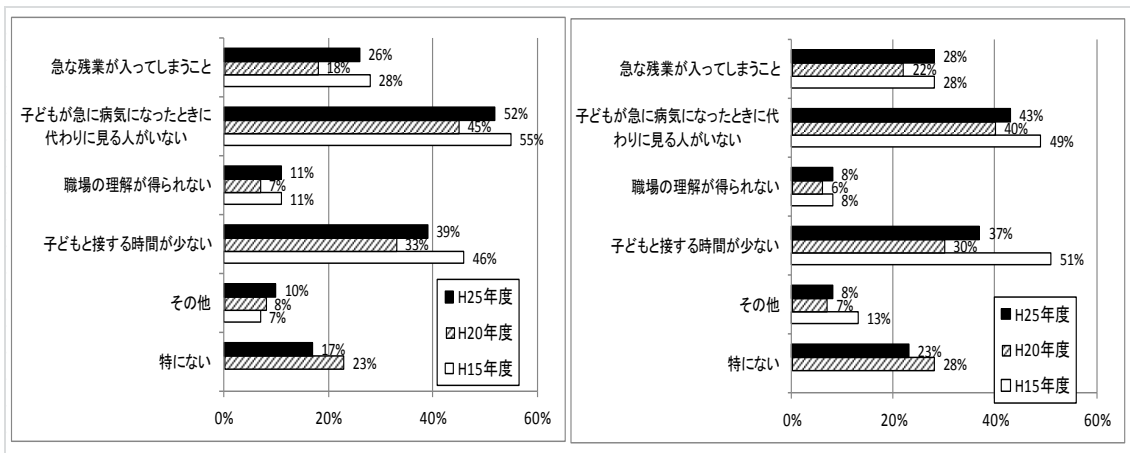


(旭川市労働基本調査)

ニーズ調査 仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること（複数回答）

（就学前児童を持つ保護者）

（小学校児童を持つ保護者）



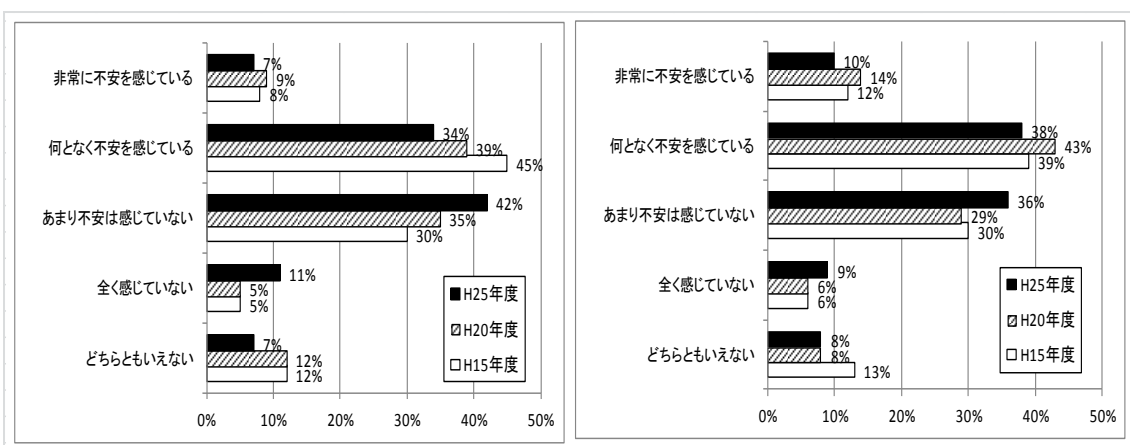
2 子育て家庭について

（1）子育てに関する保護者の不安感（ニーズ調査）

平成25年度に実施した調査と、平成15年度及び平成20年度を比較すると、就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても「非常に不安を感じている」及び「何となく不安を感じている」を回答した割合が減少傾向にありますが、児童虐待等、他の関連するデータ等との比較検証を行いながら、実態把握に努めていくことが必要です。

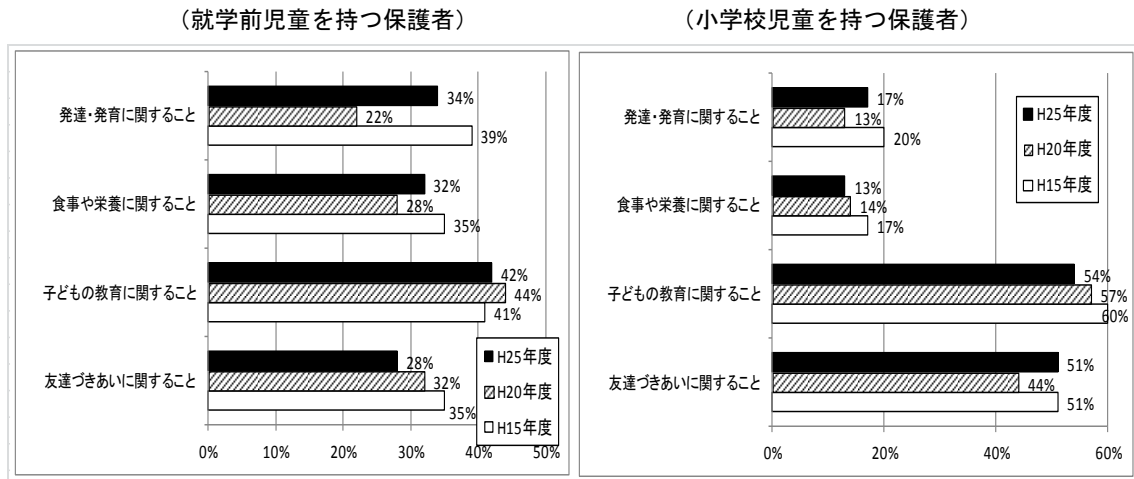
（就学前児童を持つ保護者）

（小学校児童を持つ保護者）



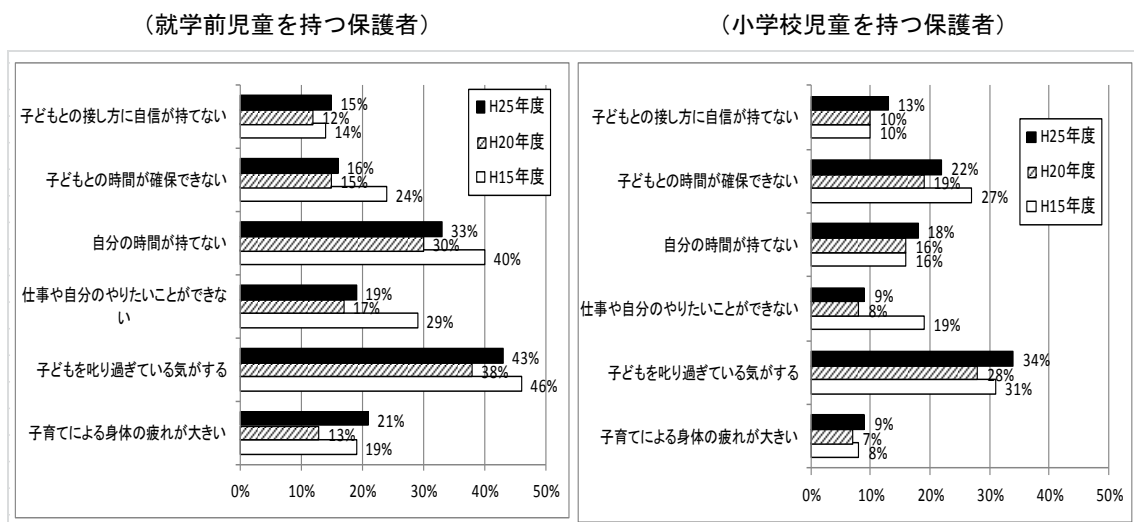
(2) 子どもに関する悩み（ニーズ調査 8項目から該当する項目を全て選択）

これまでの調査と同様、就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、「子どもの教育に関すること」を回答した割合が最も高いほか、就学前児童を持つ保護者においては、「発達・発育に関すること」を回答した割合が34%と、前回調査時に比べて高くなっています。



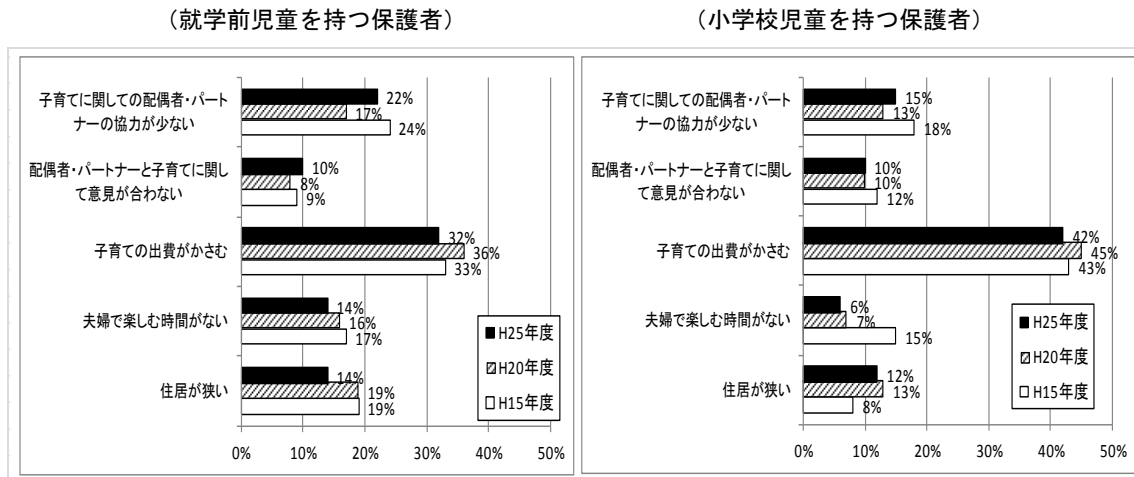
(3) 自分のことに関する悩み（ニーズ調査 11項目から該当する項目を全て選択）

これまでの調査と同様、就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、「子どもを叱り過ぎている気がする」を回答した割合が最も高いほか、「子どもとの接し方に自信が持てない」と「子育てによる身体の疲れが大きい」については、これまでの調査の中で、回答した割合が最も高くなっています。



(4) 家庭のことに関する保護者の悩み（ニーズ調査 7項目から該当する項目を全て選択）

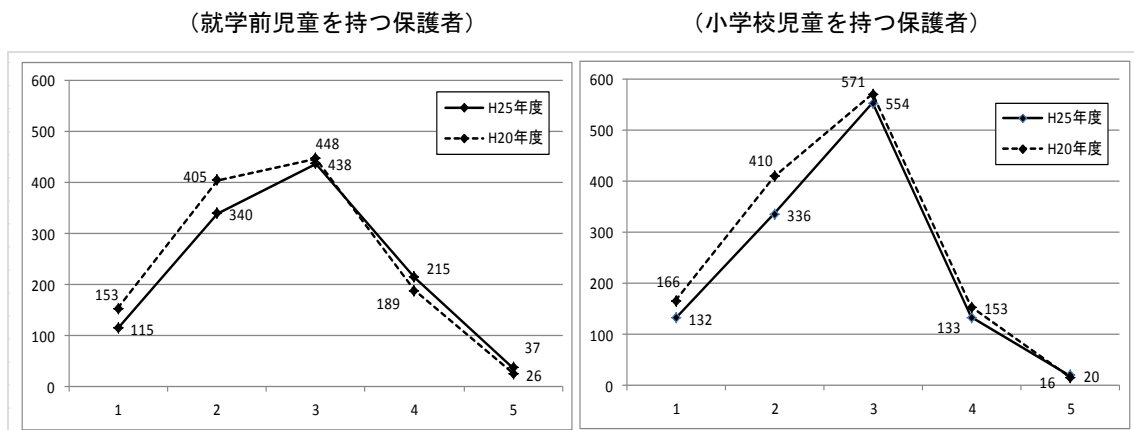
これまでの調査と同様、就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、「子育ての出費がかさむ」を回答した割合が最も高くなっています。



3 子育て環境の満足度について（ニーズ調査 満足度1（低い）から満足度5（高い）まで評価）

(1) 子育てについて必要な環境は整っていると感じますか？

就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、前回調査時に比べて満足度が高くなっていますが、依然として、中間点（3）以下の状況となっています。



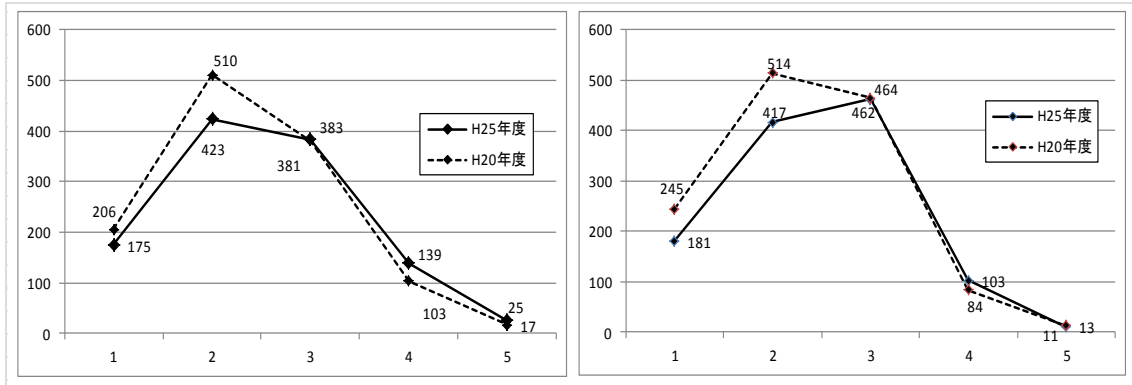
平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.62	2.75
小学校児童を持つ保護者	2.58	2.64

(2) 子育てに係る必要な情報が分かりやすく、また入手しやすいと感じますか？

就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、前回調査時に比べて満足度が高くなっていますが、依然として、中間点（3）以下の状況となっています。

(就学前児童を持つ保護者)

(小学校児童を持つ保護者)



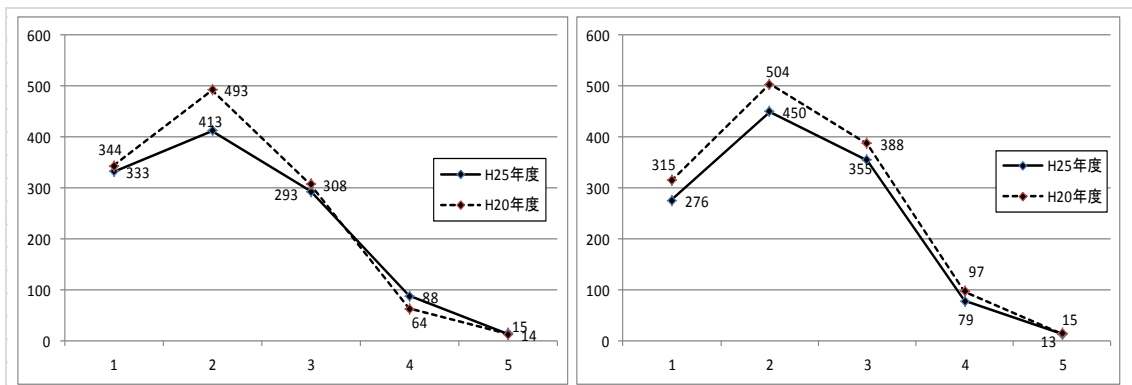
平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.35	2.49
小学校児童を持つ保護者	2.32	2.44

(3) 子育てを地域全体で支えているという意識を感じますか？

就学前児童を持つ保護者においては、前回調査時に比べて満足度が高くなっていますが、小学校児童を持つ保護者においては、同程度となっています。

(就学前児童を持つ保護者)

(小学校児童を持つ保護者)



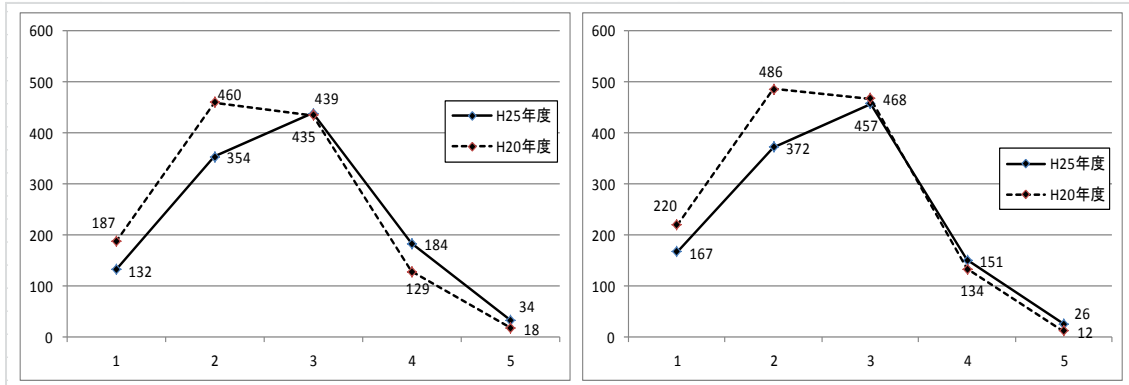
平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.11	2.16
小学校児童を持つ保護者	2.24	2.24

(4) 子どもが安心して遊べる環境だと感じますか？

就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、前回調査時に比べて満足度が高くなっていますが、依然として、中間点（3）以下の状況となっています。

(就学前児童を持つ保護者)

(小学校児童を持つ保護者)



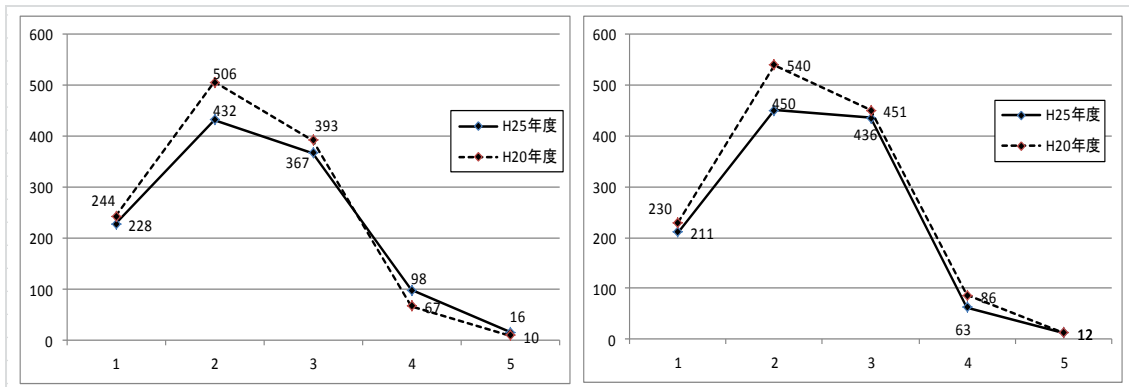
平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.46	2.68
小学校児童を持つ保護者	2.42	2.57

(5) 市民一人ひとりが、子どもの健やかな成長を応援しているという意識を感じますか？

就学前児童を持つ保護者においては、前回調査時に比べて満足度が高くなっていますが、小学校児童を持つ保護者においては、同程度となっています。

(就学前児童を持つ保護者)

(小学校児童を持つ保護者)

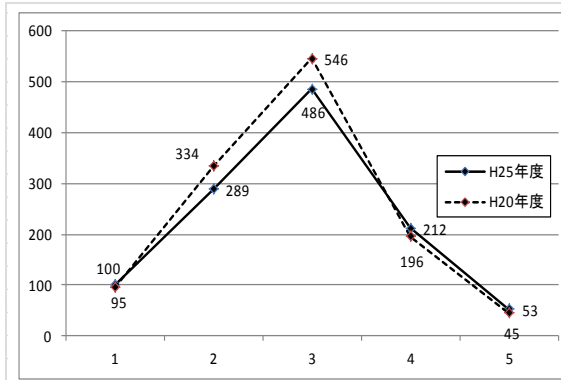


平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.26	2.34
小学校児童を持つ保護者	2.33	2.33

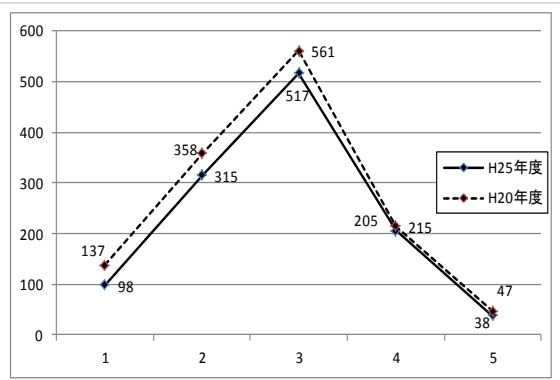
(6) 子どもが成長してからも、旭川は愛着を感じてもらえるまちだと感じますか？

就学前児童を持つ保護者と小学校児童を持つ保護者のいずれにおいても、前回調査時と比べて満足度が高くなっていますが、依然として、中間点（3）以下の状況となっています。

(就学前児童を持つ保護者)



(小学校児童を持つ保護者)



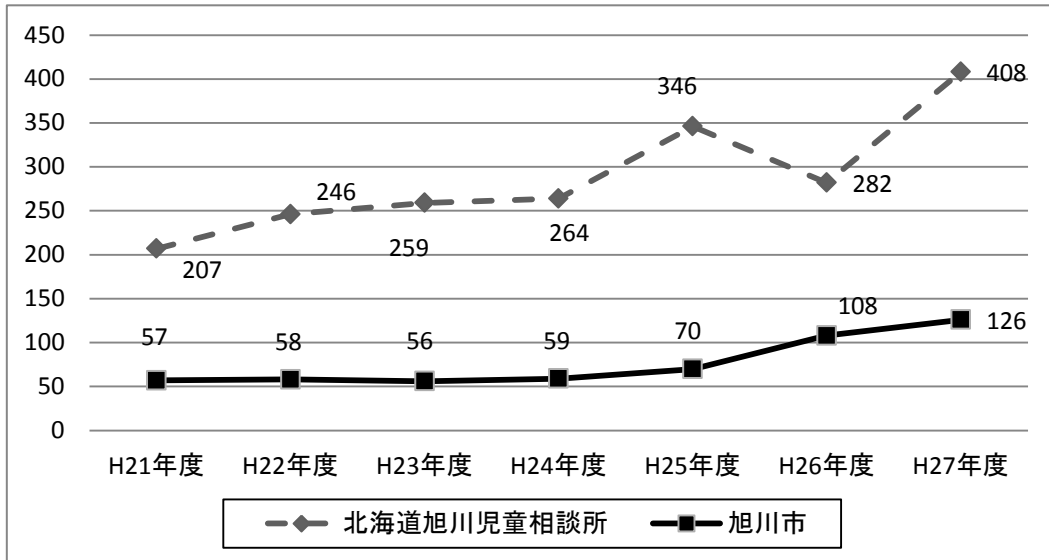
平均値	平成20年度	平成25年度
就学前児童を持つ保護者	2.80	2.85
小学校児童を持つ保護者	2.75	2.80

4 子どもの育ちについて

(1) 児童虐待

全国と同様、本市においても児童虐待に関する相談対応件数が増加傾向にあり、旭川市家庭児童相談の状況を見ると、心理的虐待が年々増加しています。

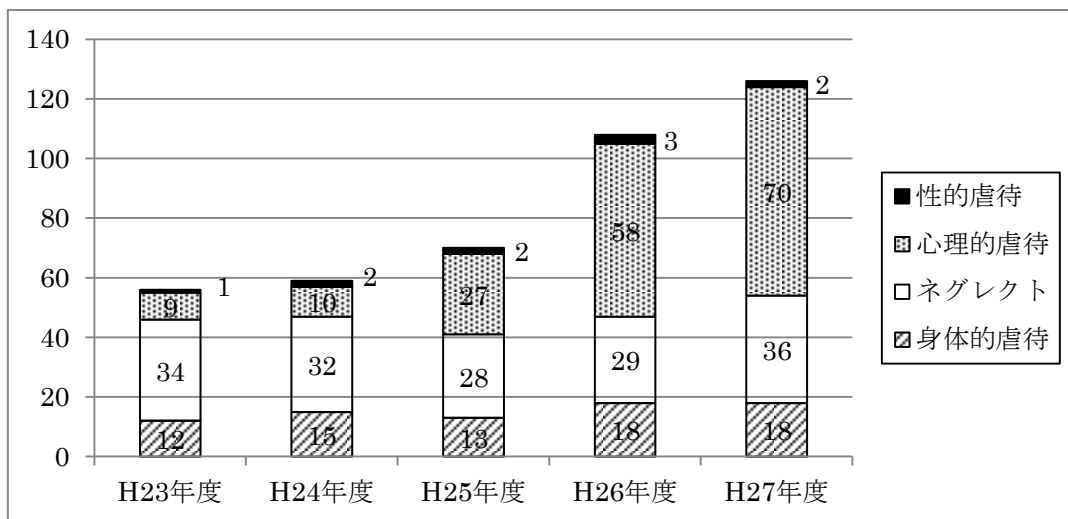
旭川市・北海道旭川児童相談所 児童虐待対応件数の推移（件）



※旭川市：家庭児童相談において受けた虐待に係る相談対応件数

※北海道旭川児童相談所：旭川児童相談所において児童虐待又は児童虐待が危惧されるものとして対応した件数（旭川児童相談所管内分）

旭川市 家庭児童相談室における種類別児童虐待件数

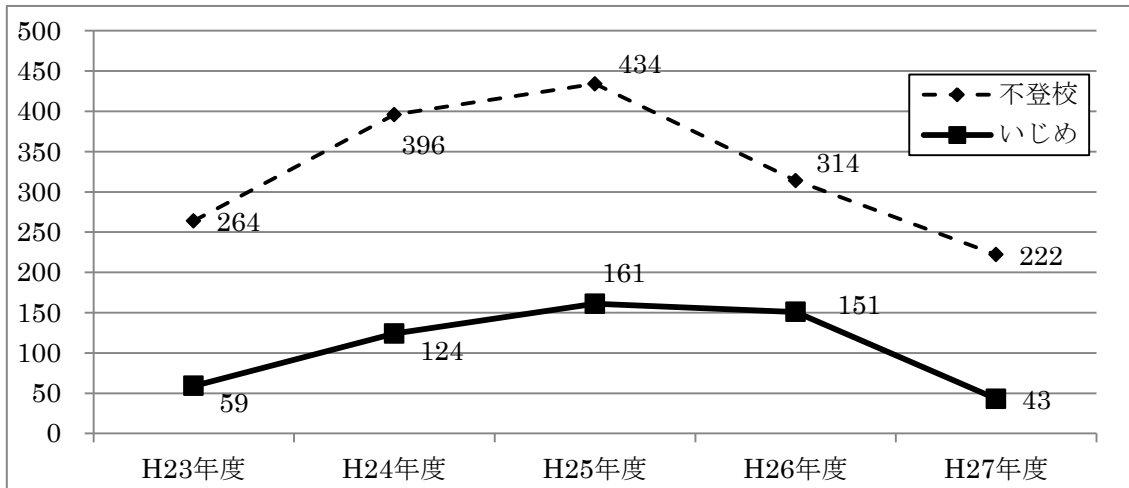


(旭川市)

(2) いじめ及び不登校

本市における不登校及びいじめの相談件数は平成25年度をピークに減少傾向にあります。

旭川市 不登校・いじめの相談延べ件数の推移 (件)

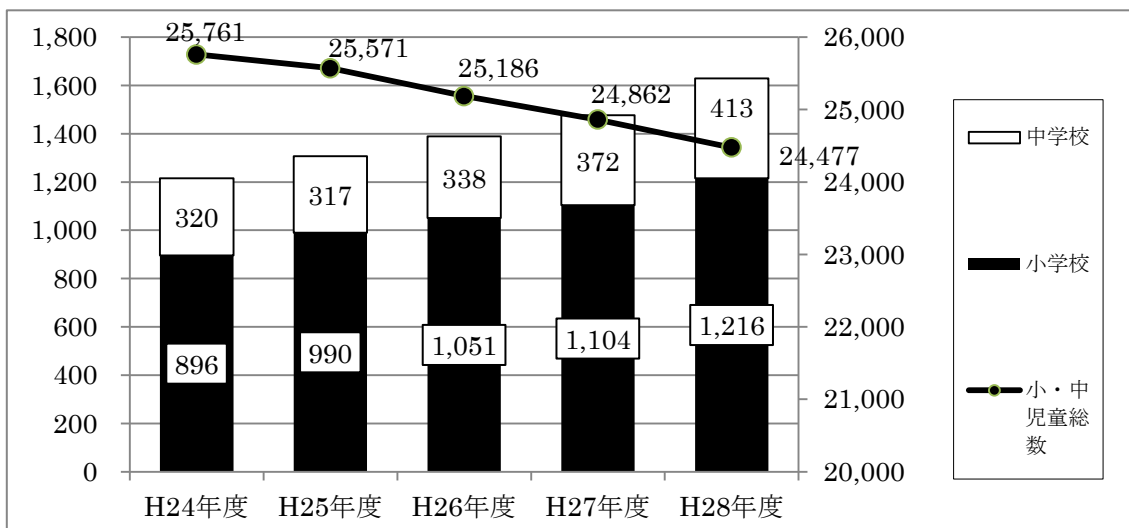


(旭川市)

(3) 特別支援学級及び通級指導教室の状況

本市における特別支援学級及び通級指導教室の児童生徒数は、いずれも増加傾向にあり、特に、小学校においては、平成24年度と平成28年度を比較すると320人増加しています。

特別支援学級及び通級指導教室の児童生徒数の推移 (人)



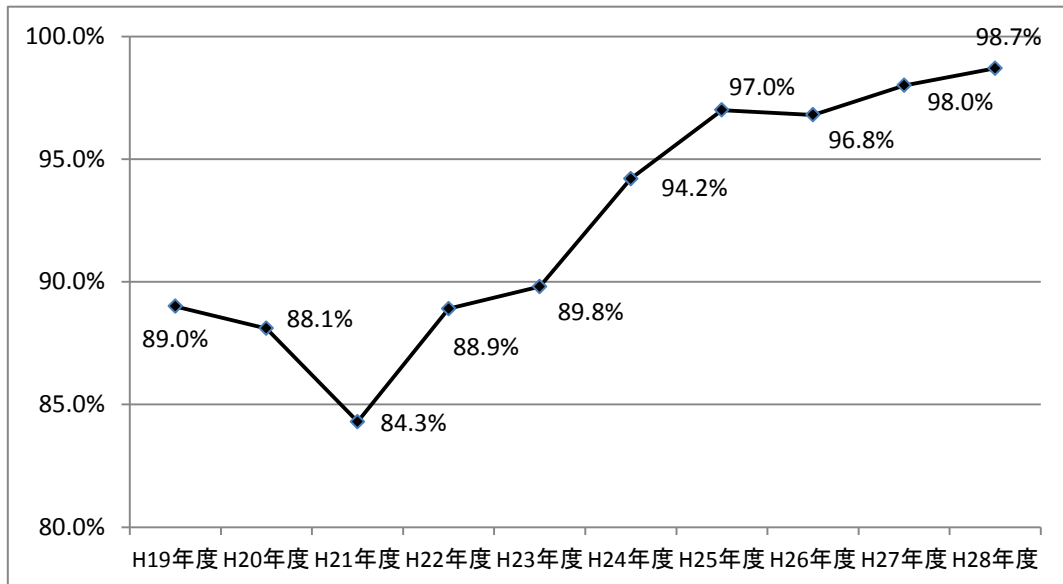
※平成28年度小・中児童総数は速報値

(旭川市 各年度5月1日現在)

(4) 就職の状況

新規高校卒業者の就職内定率は上昇傾向にあり、平成28年度は、98.7%と高い状況になっていますが、北海道における新規就職者の3年以内の離職状況をみると、新規高卒と新規大卒の離職率は全国平均よりも高い状況にあります。

新規高校卒業者の就職内定率の推移



(旭川公共職業安定所 各年度3月末)

新規就職者の3年以内の離職状況

		卒業時から平成28年3月までの間における離職率		
		新規高卒就職者	新規短大卒就職者	新規大卒就職者
H25年3月	北海道	48.7%	42.3%	37.6%
	全国	40.9%	41.7%	31.9%
H26年3月	北海道	37.3%	31.2%	27.3%
	全国	31.4%	30.2%	22.8%
H27年3月	北海道	21.7%	16.9%	15.0%
	全国	18.1%	17.9%	11.8%

(北海道労働局)